第3回 新型コロナウイルス感染症対策有識者会議資料

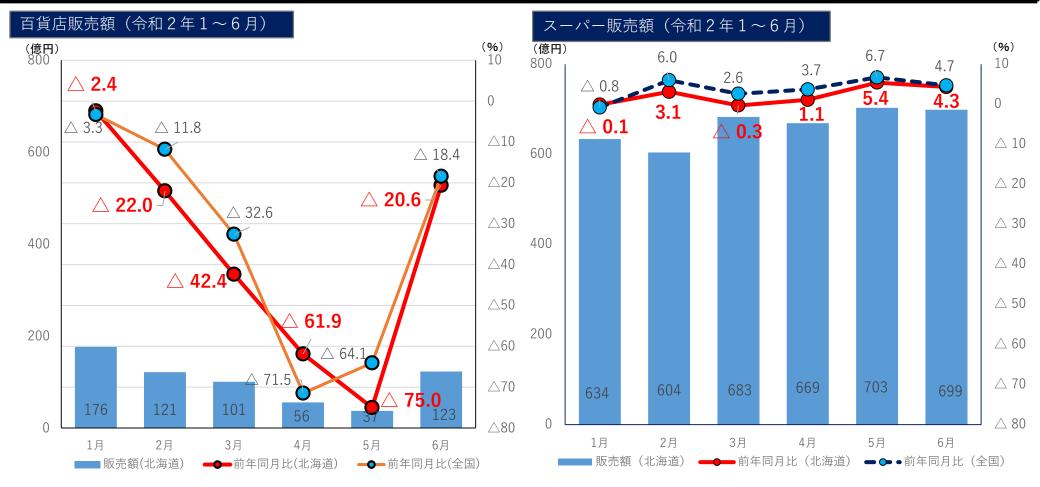
新型コロナウイルス感染症に関する 経済対策

項目

- 1. 経済動向
- 2. 主な事業の概要と実績
- 3. 今後の方向性(関係者からのご意見)

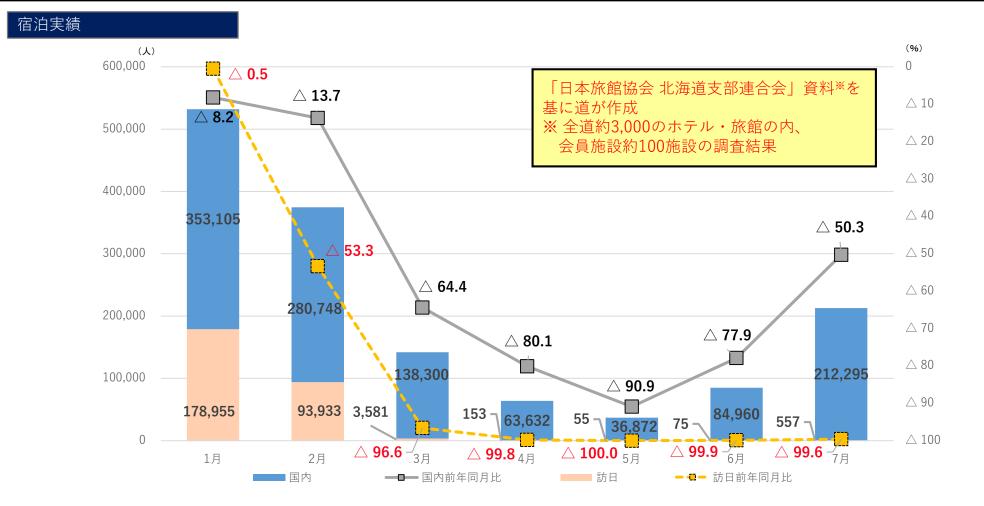
1. 経済動向 ① <個人消費>

- 百貨店販売額は6月(速報値)で123億円と前年同月比20.6%減となったものの、これまでの大幅な減少傾向に歯止めがかかり、前月に比べると3倍強まで回復している。
- 一方、スーパー販売額は6月(速報値)で699億円と前年同月比4.3%増となり、3ヶ月連続で前年を上回り堅調に推移している。



1. 経済動向 2 <観光(1) -宿泊者数>

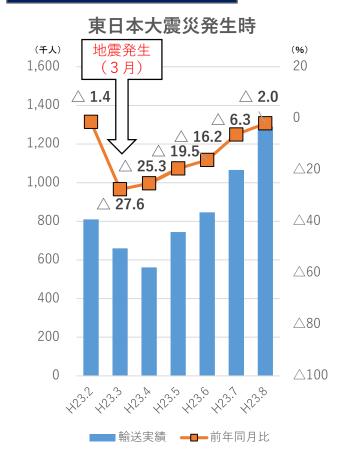
- 道内客を含め、国内宿泊者数は2月以降大幅な減少となっているものの、緊急事態宣言が解除された6月及び「どうみん割」が開始された7月は若干ではあるが改善が見られる。
- 一方、外国人宿泊者数は入国制限等の影響により3月は大幅な減少となり、4月以降はほぼ前年同期比10割減と、依然として改善が見込まれない状況となっている。

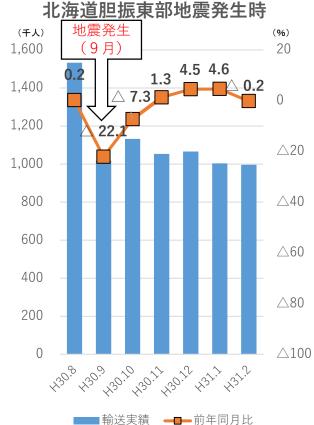


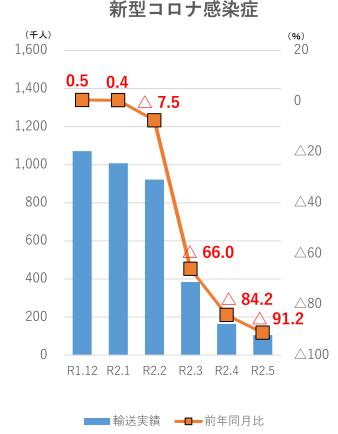
経済動向 <観光(2) - 来道者の動き>

- 東日本大震災及び北海道胆振東部地震の発生時を見ると、発生月は来道者が2~3割程度 減少したものの、翌月以降は回復傾向となり早期の改善が図られた。
- 一方で、新型コロナウイルスの感染症の影響は、感染拡大と共に来道者が著しく減少した 結果、5月には来道者が9割減となっており、影響の長期化が見込まれる。

来道者輸送実績の推移



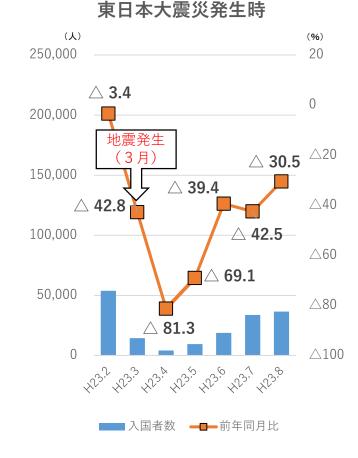


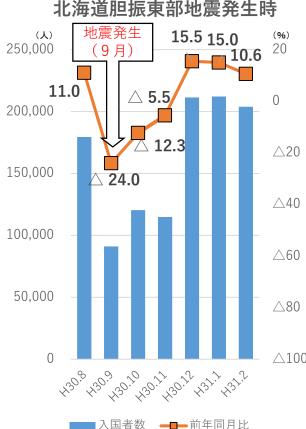


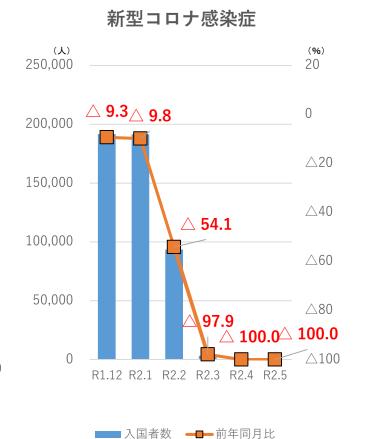
1. 経済動向 2 <観光(3) -外国人の動き>

- 東日本大震災の発生時は8割程度、北海道胆振東部地震の発生時は2割程度外国人入国者が減少したものの、その後は回復傾向となった。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症による入国制限措置の影響により、3月以降は入国者がほぼ前年同期比10割減となっており、影響の長期化が見込まれる。

北海道に直接入国した外国人の推移



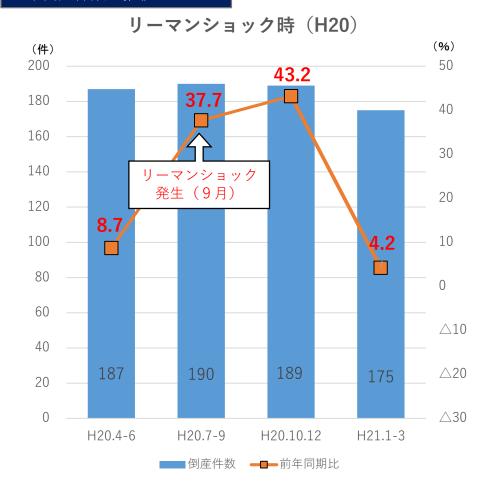


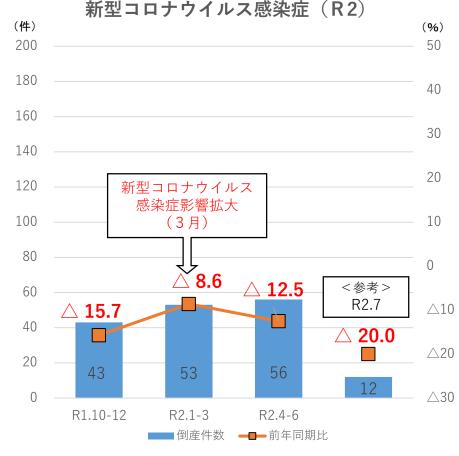


1. 経済動向 ③ 〈企業倒産〉

- 平成20年のリーマンショック後を見ると、前年同期に比べ倒産件数が増加している。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を見ると、倒産件数は前年同期に比べても減少傾向にあり、影響が抑えられている状況にある。

企業倒産件数の推移



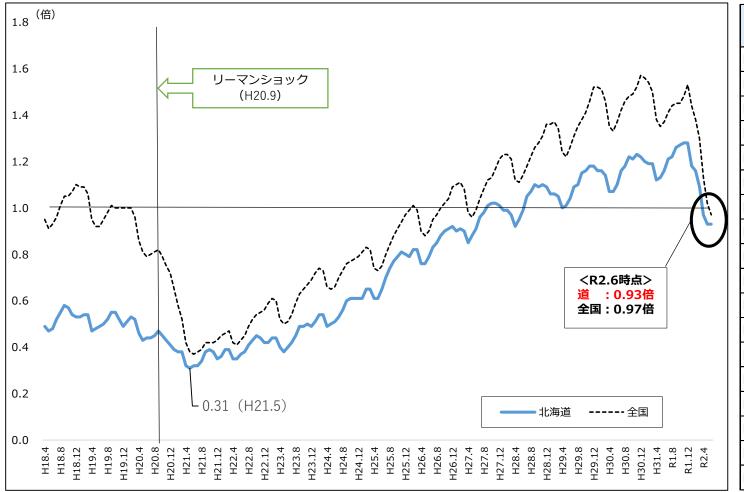


1. 経済動向 4 〈雇用(1) -有効求人倍率〉

■ 令和2年6月の有効求人倍率は0.93倍(全国0.97倍)となり、3ヶ月連続で1.0倍を下回っている状況。特に月間有効求人数は、令和2年3月以降、前年同月比で10%以上の落ち込みが続いている。

有効求人倍率の推移(常用計・原数値)

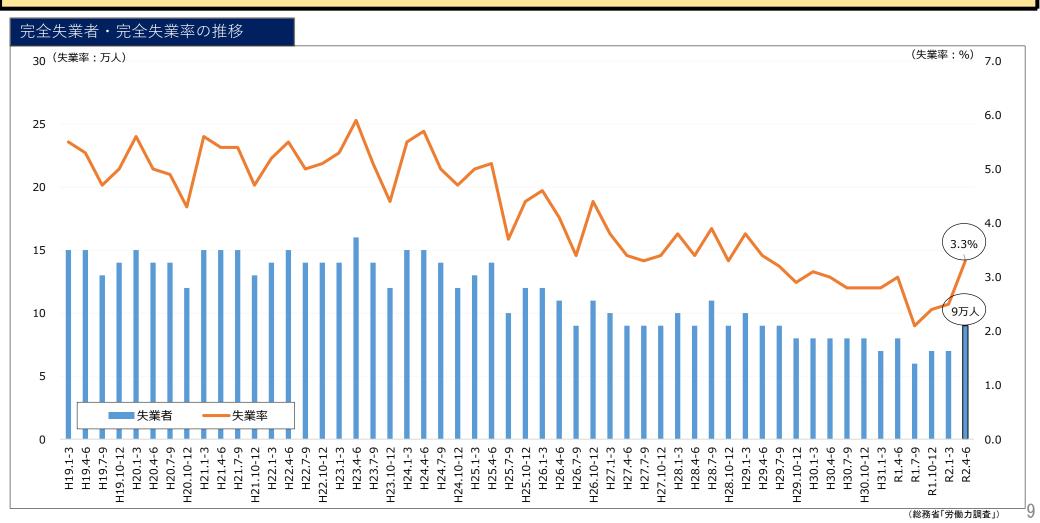
(単位:人・%)



	月間有効 求職者数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比
H31.1	73,162	▲ 2.2	88,048	1.6
H31.2	76,876	▲ 1.3	91,586	1.3
H31.3	81,046	▲ 2.3	96,163	1.7
H31.4	85,553	▲ 2.5	95,890	2.5
R1.5	84,238	▲ 3.5	95,110	2.0
R1.6	81,227	▲ 3.3	94,086	1.8
R1.7	78,403	▲ 2.1	95,180	2.2
R1.8	76,771	▲ 2.9	93,870	0.8
R1.9	75,671	▲ 0.0	95,314	3.3
R1.10	75,296	▲ 2.8	95,498	1.8
R1.11	72,019	▲ 4.7	92,382	▲ 0.2
R1.12	68,442	▲ 4.8	87,593	▲ 0.3
R2.1	69,888	▲ 4.5	82,208	▲ 6.6
R2.2	72,627	▲ 5.5	83,944	▲ 8.3
R2.3	77,672	▲ 4.2	84,844	▲ 11.8
R2.4	81,729	▲ 4.5	79,361	▲ 17.2
R2.5	79,647	▲ 5.5	73,823	▲ 22.4
R2.6	80,165	▲ 1.3	74,584	▲ 20.7

1. 経済動向 4 <雇用(2) —完全失業者·完全失業率>

■ 道内の完全失業者・失業率は、季節的な変動を繰り返しながらも近年は減少傾向で推移してきたが、令和2年第2四半期(R2.4-6月期)の完全失業者・失業率は、9万人・3.3%で、それぞれ前年同期比1万人増・0.3ポイント増となっており、特に失業率は3期続けて上昇している。



1. 経済動向 5 <企業意識 (定性的分析) >

- ■本年2~5月における売り上げの前年同期比減少率の平均は、全体でマイナス26.8%。 業種別では、サービス業(飲食・宿泊・旅行)がマイナス71.3%と最も減少率が大きい。
- 減少の具体的要因では「営業時間短縮や休業」の31.0%が最も多く、次いで「イベント等の中止・縮小」が27.4%となっている。

